なり、基準事業費に比べると百二十八％の実績を挙げていることになる。

これまでに実施した主な事業を見ると、ほ場整備一千四百十一㌶、農道百七十八㌔、かんきつ園造成改良八百九十八㌶、くり園造成九十九㌶、桑園造成二百二十七㌶、草地造成、飼料畑造成三百八十九㌶、トラックター導入六十八台、みかん選果所十三、共同防除施設一千二百五十七㌶、やさいハウス十五万四千平方㍍、稚蚕共同飼育所四十九、集乳所二十四、ライスセンター二、その他であり、土地基盤整備事業がかなり多く推進されている。

ところで、これまで実施してきた農業構造改善事業の中で注目されている具体的な事業の成果について、それらを展望しながらこれから紹介して見ることにしよう。その前にパイロットの飽託郡託麻村戸島地区（牛乳）、玉名郡菊水町菊水中央地区（養蚕）、牛深市浅海地区（ぽんかん、みかん）は従来までいろいろな形で紹介されているので、本誌ではその外の地域についてスポットをあててみることにしよう。

■ 水田部門

①菊池郡七域地域で極めて意欲的に（一次および二次で実施）かつ総合的に（県道改修、河川改修と関連）実施した百六十三㌶のほ場整備を基盤に推進している水田経営近代化事業

②玉名地域上小田地区の一㌶区画（五〇㍍×二〇〇㍍）による水田五十三㌶のほ場整備事業

③球磨郡中球磨地域（中球磨五町村）の県営ほ場整備事業二千二百二十二㌶と有機的に組み合わせて実施している水田経営近代化事業（中球磨農業構造改善事業一部事務組合を設立して推進中）

④上益城郡清和地域、小南地区の山間水田ほ場整備事業およびライスセンター導入などがある。

■ 園芸部門

果樹では①天草郡五和地域の一千㌶造成を目標とした集団みかん園造成事業、貯水池および共同防除施設事業、貯蔵所事業、②甘夏みかんで知られている芦北郡田浦地域の、東京近郊埼玉県上尾市に設置した甘夏みかん冷温貯蔵所事業（事業主体県果実農協連）などがあり、**やさい**では、①下益城郡松橋地域の水田ほ場整備と関連したやさいハウス事業、②阿蘇郡高森地域、色見地区の畑ほ場整備事業と関連した、高冷地やさいの畑かん事業などがある。

■ 畜産部門

①阿蘇郡小国地域の草地酪農、肉牛経営の基地づくりを目ざした、三共牧場（農業祭で天皇杯受賞）田原牧場、水口牧場などの畜産経営近代化事業（畜産主産地事業、大規模草地改良事業などと併行実施）

②菊池郡泗水地域（城北台地畑作地帯）の町ぐるみ農業構造改善事業

③阿蘇郡産山地域、竹の畑地区の草地肉牛協業事業、山鹿地区の草地酪農協業事業

④三十万羽養鶏団地形成を推進している玉名地域の養鶏近代化事業

⑤鹿本郡鹿本地域・石淵地区の三万羽養鶏協業事業などがある。

■ 養蚕部門

①山林原野を開発してモデル的な集団桑園、協業養蚕を推進している球磨郡錦地域、山麓地区の養蚕経営近代化事業、高冷地原野にもうかる省力養蚕を推進して成功している阿蘇郡産山地域、南部地区の養蚕経営近代化事業などがあり、とくにこの地域は、昭和三十八年より、まったく新規に養蚕導入が行なわれ、本年で四年目を迎えるが、養蚕戸数四十八戸、桑園面積七七㌶、一戸平均一・六㌶の経営であって、昭和四十二年度は、養蚕粗収入百万円以上が八戸あり、この中一戸は、二百万円以上であって、高冷地養蚕のモデル地区が形成されつつあるなど、それぞれの地域、それぞれの部門で新しい熊本農業づくりの拠点的、先駆的役割を果しつつある。

■ 水と土地と施設と

また、現在までの成果もかなり高く、パイロット地区の事例を見ても、戸島地区では、計画時に百六十三頭であった乳牛が現在では七百頭に増加し乳量も計画時の日量五百四十㌔から六千三百㌔に伸び、参加農家の平均飼養頭数は十・三頭に達し、十～十五頭経営の農家が増加し、乳代月十万以上の農家がかなり多くなっている。

菊水中央地区では、計画時一戸平均三十九㌃であった桑園が五十九㌃に増加し、農業従事者一人当り所得が十一万三千円から二十一万二千円に伸び、浅海地区でもぽんかん、みかんの一戸当り面積が計画時の四十八㌃から百二十八㌃に拡大され、池林農場を中心にかん水、液肥利用による新しい経済栽培に成功し、企業的成果が期待されている。その他の一般地域について見ても、それぞれ、ほ場整備事業、農道事業、農地造成改良事業などの土地改良事業が画期的に進み、中大型機械施設が導入され、これまでになかった水と土地と施設の高度利用が可能となり、企業的な集約経営など新しい仕組の大規模農法がめばえている。土地生産性、労働生産性が急激にたかまり、果樹地帯、畜産地帯、養蚕地帯ではかなり規模拡大が進み、加えて米の連年の豊作にも支えられて、多くの高所得農家、つまり自立経営農家が生まれ、農業も経営のやり方によっては他産業に劣らない所得をあげうることを示している。

しかし、農業近代化という大きな流れから見てみると、必らずしも十分とはいえず、むしろ、本県農業も全国的な流れと同様に、国民経済の高度成長、開放経済への移向、内外自由競争の激化、農業者の無秩序な流出、土地価格の上昇、兼業農家の増大、および流通、価格対策のおくれなど、いろいろな問題に煩わいされている。そして農業者のしんけんな努力にもかかわらず、規模拡大は困難な状況にあり、豊作貧乏の黒い雲は依然として消えず、巷間に議論されているように、国の構造政策の混迷、自立経営農家対策の停滞は否めない状況にあると言えよう。

本県では、これまでの農業構造改善事業の成果をさらに拡大し、発展させるために、熊本県農業構造改善経営管理指導協議会を設けている外、独自の事業として、県農業構造改善事業対策協議会、および県段階の各農協連合会の協力によって、部門別事業主体リーダー研修会を開催し、現在までにおおよそ九百名の事業のにない手を送り出している。又、本年度も国営草地改良事業に関連して計画している、農業構造改善事業実施地区のリーダー十二名を、全国で最も進んでいる草地農業の先進地に研修させ、事業実施にいかんないよう配慮して推進している

ルポ

家計簿をもとに生活設計

＜下益城郡城南町のふたば会＞

城南町丹生宮部落の生活改善グループ〝ふたば会〟のグループ員十人が行なっている家計簿をもとにした生活設計は、昭和三十四年に発足以来十年間という家計簿グループとしての積み重ねがあるだけに充実したもの。

全員が予算にもとづいた家計支出計画、いわゆる予算生活を行なっているのはもちろん、なかには住宅の改築や、子どもの入学、結婚などに合わせた目標を定め、それにみあった経営や生活の改善を折り込んだ長期計画を樹てている会員もいる。

ところで、一口に家計簿の記帳といっても、サラリーマン家庭と違って農家であるだけに難しい面も多い。例えば、自家生産物の記帳方法など。これには、地域の店で各々百㌘当りの単価を調べ、グループで換算表を作製、野菜などは保存度に合わせてビニール袋に入れ、使用期間や数量を黒板にメモし、十日分をまとめて家計簿に記帳。

こうして記帳された家計簿をもとに、費目別の割合を出して、農家標準家計費と比較してわかったのが、家計の中で交際費の占める割合が高かったことで、約一三％にもなっていたという。このため無駄な贈答を省き、やむを得ない場合には、できるだけ自家生産物をと逐次改善、現在では平均六％程度にまで押えられているという。

記帳の効果は、このように数多いが、計数的な把握は計画的な購売にもつながり、共同購入にまで発展。毎月、会員を当番をきめ、お茶とか砂糖などの保存食品から布団や作業衣など、必要な品目と数量を回覧しまとめて購入。安く購入できた差額は、貯金をして積み立て、台所のハカリや、ジャー、ポットを備えるなどと至って合理的。

こうしたグループ活動には、毎月会員が集まり、集計の遅れている人には他の会員がソロバンを入れてやるといった会員同志の協力態勢と、それに加えて家庭内の協力が大きな力になっている。

「過去の同時期との比較も、家計簿を一目みればわかり、生活改善の進み具合も知ることができる。自然、将来の目標を樹てるのも容易になるわけで、今では家計簿のない生活は考えられない。」と、会員は合理的な生活設計の基礎としての家計簿記帳の効果を強調している。

これからの方向

県計画の中で明らかにしているように、これからの県農業の方向は高所得の豊かな自立経営農家をさらに多く育成して行くことであるが、見方をかえて言えば、本県農業が国民の願望にこたえ期待できる食糧生産の場の中核として発展するようはかることだろう。激化する経済界の変動と、産地間、産業間、国際間競争に打ちかって進む農業をつくって行くこと、つまり、コスト競争、マーケッテング戦略に勝利を収めて行く農業をつくって行くことである。

このためには、これまで積み上げてきたあゆみをさらに拡大し組織化して、一層強力な村づくり町つくりを推進することである。

× ×

ともかくも、本県としては、当面この農業構造改善事業実施が最大の山場を迎えるので、まずこの事業の遂行をはかると共に、事業が完了した後の経営管理指導に力点をおき成果を盛り上げ、『次』いで、さきに発表された構造政策の基本方針によって具体化される、次期対策に積極的に取り組むことにしている。

（農業構造改善課）

以上、県下における農業構造改善事業のあらましについてのべてきたが、さらに実際的な問題として実施地区における状況はどうか、どのような形で体質改善の効果があらわれてきているのだろうか、新らしい村づくりと取り組む市町村の姿を、各部門の推進状況にふれながらこれから紹介してみることにしよう。